



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,898	△1.1	1,607	0.4	1,466	△40.8	1,050	△42.4
2024年3月期中間期	18,099	10.7	1,601	88.3	2,478	56.6	1,822	52.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 580百万円 (△82.7%) 2024年3月期中間期 3,362百万円 (60.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	73.20	—
2024年3月期中間期	126.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	71,742	65,292	91.0
2024年3月期	73,159	65,745	89.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 65,292百万円 2024年3月期 65,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	72.00	97.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	54.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.4	3,500	2.5	3,800	△14.0	2,800	△19.1	195.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	14,850,000株	2024年3月期	14,850,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	497,623株	2024年3月期	497,623株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	14,352,377株	2024年3月期中間期	14,352,520株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月29日 (金) に機関投資家、アナリスト及びマスコミ向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2024年11月22日 (金) にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、コアビジネスの強化、新たなビジネスモデルへの挑戦、100年企業を目指したサステナブル経営を事業戦略とする「中期経営計画2026」(2024年3月期～2026年3月期)をスタートさせており、その2年目を迎えました。

当中間連結会計期間の世界経済は、欧米等の金融引き締めの効果により、地域による温度差があるもののインフレの緩和が進み、米国では消費が底堅く緩やかな回復基調で推移しましたが、ウクライナでの長期化する紛争や中東での緊迫した情勢など、地政学的リスクは高まりました。

日本においても、設備投資の堅調な需要及び個人消費に支えられ、景気は徐々に回復しましたが、為替や株式等の金融市場においては、不安定な動きが継続しました。

このような経済環境のなか、国内市場では前期に続きIP無線機の売上が堅調に推移し、ストックビジネスの伸長を図れたことが売上げの下支えとなり、増収となりました。一方、海外市場では、為替は想定よりも円安で推移しましたが、欧米で前期にバックオーダーの供給を満たしたことによる反動減により減収となり、当社グループ全体では前期並みの実績となりました。

電子部品等原材料の調達については、一部の主要部品の納期長期化や生産中止などの課題が依然として残っており、引き続きこれらの対応に注力しました。

品目別では、陸上業務用無線通信機器は、地政学的リスクへのBCP対策としての需要拡大はあるものの、海外市場において、部材調達難解消による一時的な供給過多が生じ、一部製品の市場在庫が滞留し、減収となりました。また、海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は売上を維持し、アマチュア用無線通信機器は、堅調な需要と新製品に後押しされ、増収となりました。

なお、地域別の状況については、下表の通りであります。

## 〈参考〉地域別売上高

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	5,118	28.3	5,351	29.9	4.6
北米	5,791	32.0	5,514	30.8	△4.8
欧州(EMEA)	3,310	18.3	3,066	17.1	△7.4
アジア・オセアニア	2,934	16.2	3,153	17.6	7.4
その他(含む中南米)	944	5.2	812	4.6	△14.0
海外計	12,981	71.7	12,546	70.1	△3.3
合計	18,099	100.0	17,898	100.0	△1.1

当中間連結会計期間における売上高は、178億9千8百万円(前年同期比1.1%減)となり、売上総利益は80億4百万円(前年同期比3.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加、広告宣伝活動の強化などにより、2億6千4百万円増加して63億9千7百万円となり、営業利益は5百万円増加して16億7百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益は、為替差損の発生及び株主向けサービス子会社化したことによる投資利益の減少などにより14億6千6百万円(前年同期比40.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億5千万円(前年同期比42.4%減)となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ153.70円及び166.35円であり、前年同期に比べ対米ドルでは10.9%、対ユーロでは10.6%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱、㈱マクロテクノス、㈱コムフォース]

《国内市場》(日本国内より国内市場への売上高)

陸上業務用無線通信機器において、ボリュームゾーンとなる特定小電力無線機は市場での価格攻勢の影響により売上が低調に終わりましたが、経済活動の回復に伴うIP無線機の需要増により、引き続きストックビジネスが堅調に推移したことで、増収となりました。

《海外市場》(日本国内より海外市場への売上高)

アジア地域での経済回復により拡販対象モデルの売上が堅調に推移しましたが、欧州地域での経済減速の影響により売上が軟調に推移したことで減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は94億6千4百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

利益面では、内部売上高の減少により営業利益は12億2千6百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

アマチュア用無線通信機器及び航空用無線通信機器は市場在庫過多状態の影響はありましたが、比較的安定した販売があり、海上用無線通信機器についても、金利の上昇により船舶需要が落ち込むなか、前期並みの売上高を維持しました。しかし、陸上業務用無線通信機器では、中南米で衛星通信機器の需要増加により売上を維持しましたが、部材供給難によるバックオーダーが前期に解消したことで需要が一時的に落ち込んだため、地域全体では、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は63億1千1百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

利益面では、円安の影響による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億5千5百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アマチュア用無線通信機器は、強い需要の下支えにより堅調に推移したことに加え、海上用無線通信機器は、休暇シーズンの需要により好調に推移をいたしました。また、陸上業務用無線通信機器及び航空用無線通信機器において、経済活動の減速による需要減の影響はありましたが、案件獲得、衛星通信機器の伸長があり、増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は12億9千2百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

利益面では、円安の影響及び固定資産の取得による減価償却費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は1億円(前年同期比31.4%減)となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty. Ltd.、PURECOM CO.,LTD.、ICOM ASIA CO.,LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器は、物価高騰の影響で需要が停滞したことにより、減収となりました。しかし、陸上業務用無線通信機器はCB機の需要が底堅いことに加え、衛星無線通信機器、IP無線の需要増、レンタルビジネスの伸長により、増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は8億3千万円(前年同期比7.1%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千1百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は前連結会計年度末比14億1千7百万円減少し、717億4千2百万円となりました。

主な内訳は、流動資産のその他の増加6億3千5百万円、有形固定資産の増加5億2千3百万円及び投資その他の資産のその他の増加8千8百万円の増加要因と、現金及び預金の減少18億5千1百万円、有価証券の減少4億円、受取手形及び売掛金の減少2億7千4百万円及び棚卸資産(合計)の減少1億7千6百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加6億3千5百万円の主な内訳は、信託受益権の増加4億円、未収消費税等の増加1億1千万円及び前渡金の増加6千9百万円の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加8千8百万円の主な内訳は、退職給付に係る資産の増加1億4百万円の増加要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末比9億6千4百万円減少し、64億4千9百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加3億9千2百万円及び固定負債のその他の増加2億1千9百万円の増加要因と、未払法人税等の減少8億2千2百万円、流動負債のその他の減少4億3千9百万円及び賞与引当金の減少3億3千万円の減少要因によるものであります。

なお、固定負債のその他の増加2億1千9百万円の主な内訳は、繰延税金負債の増加1億8千2百万円の増加要因によるものであります。

また、流動負債のその他の減少4億3千9百万円の主な内訳は、未払金の減少2億6千3百万円及び未払費用の減少1億6千9百万円の減少要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比4億5千2百万円減少し、652億9千2百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加10億5千万円の増加要因と、剰余金の配当による減少10億3千3百万円及び為替換算調整勘定の減少4億2千5百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.9%から91.0%に上昇いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、現時点では、2024年5月14日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,838	25,986
受取手形及び売掛金	5,231	4,957
有価証券	600	199
商品及び製品	7,174	7,151
仕掛品	107	113
原材料及び貯蔵品	7,111	6,951
その他	2,046	2,682
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	50,077	48,007
固定資産		
有形固定資産	8,718	9,242
無形固定資産	144	116
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	8,262
その他	6,030	6,119
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	14,217	14,375
固定資産合計	23,081	23,734
資産合計	73,159	71,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,382	1,774
未払法人税等	1,115	293
賞与引当金	1,085	754
製品保証引当金	138	132
その他	2,265	1,826
流動負債合計	5,988	4,782
固定負債		
退職給付に係る負債	580	604
その他	844	1,063
固定負債合計	1,425	1,667
負債合計	7,414	6,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	44,702	44,719
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	60,786	60,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,789
為替換算調整勘定	2,474	2,048
退職給付に係る調整累計額	662	651
その他の包括利益累計額合計	4,958	4,488
純資産合計	65,745	65,292
負債純資産合計	73,159	71,742

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,099	17,898
売上原価	10,365	9,893
売上総利益	7,734	8,004
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5	5
給料及び手当	1,452	1,628
賞与引当金繰入額	220	239
退職給付費用	45	39
試験研究費	1,932	1,985
その他	2,476	2,499
販売費及び一般管理費合計	6,132	6,397
営業利益	1,601	1,607
営業外収益		
受取利息	97	149
受取配当金	72	91
投資有価証券売却益	10	1
為替差益	589	—
その他	112	15
営業外収益合計	882	258
営業外費用		
為替差損	—	373
その他	5	25
営業外費用合計	5	399
経常利益	2,478	1,466
特別利益		
負ののれん発生益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
段階取得に係る差損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前中間純利益	2,478	1,477
法人税等	655	426
中間純利益	1,822	1,050
親会社株主に帰属する中間純利益	1,822	1,050

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,822	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	△32
為替換算調整勘定	913	△425
退職給付に係る調整額	0	△11
その他の包括利益合計	1,540	△469
中間包括利益	3,362	580
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,362	580

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,300	6,776	1,248	775	18,099	—	18,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,747	2	—	181	6,932	△6,932	—
計	16,048	6,779	1,248	956	25,032	△6,932	18,099
セグメント利益	1,594	316	146	65	2,123	△521	1,601

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,464	6,311	1,292	830	17,898	—	17,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,934	2	0	107	5,044	△5,044	—
計	14,398	6,313	1,292	938	22,942	△5,044	17,898
セグメント利益	1,226	155	100	71	1,554	53	1,607

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社コムフォースの株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。